# 保険料の納付方法

個人ごとの平成24年度保険料額・納 付方法は、7月中旬に発送する保険料額 決定通知書等でご確認ください。

なお、納付方法は、次のいずれかの方 法または併用となります。

### ■特別徴収(年金天引き)

原則として、年金受給額が年額18万円 以上の方で、後期高齢者医療保険料と介 護保険料の合計額が年金受給額の2分の 1を超えない方は、年金から天引きされ ます。

### ■普通徴収

特別徴収の対象とならない方は、納付書 または口座振替により市へ納付をお願い します。

### ■問い合わせ先

市民保険課保険班 ☎53-3115

# 自己負担金が無料に! 後期高齢者健診を 受けてみませんか

平成24年度から後期高齢者健診の自 己負担金が無料となりました。

次の方は、後期高 齢者の健康診査を受 診できます。ご希望 の方はお電話でお申 し込みください。



### ■対象者

後期高齢者医療保険証をお持ちの方で、 生活習慣病治療で受診をしていない方。

※後期高齢者の健康診査は、生活習慣病 (高血圧症・糖尿病・コレステロールが 高いなどの脂質異常症・血管疾患・心疾 患) を早期発見することを目的としてい ます。そのため、生活習慣病で治療中の 方は病院で同じ検査を行いますので、健 診の対象となりません。

## ■問い合わせ・申込先

市民保険課保険班 53-3115

世帯の所得に応じて、次のように軽減されます。同一世 帯の中で、被保険者や世帯主の前年中の所得が決定してい ない人がいる場合、保険料軽減判定ができませんので、税 務課まで、所得申告をお願いします。

### ◆均等割額の軽減

世帯主および被保険者の総所得金額等の合計額(※)の状 況により軽減の判定をします。

※公的年金収入の場合、公的年金等にかかる雑所得から 15万円を差し引いた額で軽減を判定します。

同一世帯内の被保険者 と世帯主の総所得金額 等の合計額	軽減割合	軽減後の 均等割額
33万円以下で、同一 世帯内の被保険者全員 の各種所得が、必要経 費(年金の所得は控除 額を80万円として計 算)を差し引いたとき に0円となる場合。	9割	5, 179円
33万円以下	8.5割	7,768円
33万円+(24.5万円 ×世帯主以外の被保険 者数)以下	5割	25,896円
33万円+(35万円× 世帯に属する被保険者 数)以下	2割	41,434円

### ◆所得割額の軽減

被保険者本人の総所得金額等の状況により、軽減を判定 します。

被保険者の所得	軽減割合
保険料賦課の基となる所得金額(総所得金額等から33万円を引いた額)が58万円以下。年金収入のみの場合は、収入額が153万円以上、211万円以下。	5割

### ◆被用者保険の被扶養者であった方の軽減

後期高齢者医療に加入する前日に被用者保険(協会けん ぽ、共済組合、船員保険等)の被扶養者(扶養家族)であ った方は、被保険者均等割額が9割軽減され、所得割額は 賦課されません。

# 新しい保険料率が決まりました

ただく

被保

険

者均

等割

後期高齢者医療制度の保険料率は2年ごとに改定されます。今回平成24 年度・25年度の保険料率が決まりましたので、お知らせします。

■問い合わせ先 高知県後期高齢者医療広域連合 ☎088-821-4526 市民保険課保険班 **₹**53-3115



### 図1)後期高齢者医療保険料率

	平成22・23年度	平成24・25年度
均等割	<b>48,931</b> ⊟ <b>=</b>	<b>→</b> 51,793 <sub>円</sub>
所得割	8. 94% -	10.35%

### 図2) 1人あたりの保険料の計算方法

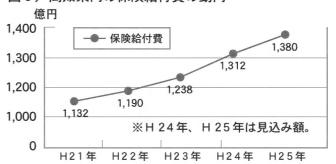
所得割額 均等割額

年間保険料の上限=55万円 均等割額=51,793円

所得割額=賦課基準額×10.35%

賦課基準額とは、総所得金額(公的年金等控除や給与所得控除、事業 所得の経費を控除した額)、山林所得金額、土地等の譲渡にかかる所 得等から基礎控除額(33万円)を引いた所得金額です。

### 図3) 高知県内の保険給付費の動向



皆さ 方費をが国 支援 n つ Ó ま 者 加 金が 入約 方 約 す 7 4 る医 0 よう 険 お険 費費の 者 りか代る5 の公割

保険料 ず いげ さ この ます ま方が つ る スを受け 45 保険 た 安心 -の引き して医 を行う 負 を行 担

まざまな ださ 額決定通知 月 料のな

人ごとの 中 は お 軽減さ 旬に送付 書等でご確 する保験料額 を り、保 出 算 合 担 出しして は 険 さ 料 れ保険 <

# 後期高齢者医療制度 🎤

後期高齢者医療制度は平成20年4月から始 まった制度で、75歳以上の方が対象となりま す(65歳以上75歳未満で一定以上の障害があ る方で、申請を行い広域連合で認定を受けられ た方を含む)。

この制度の財政運営は、高知県内の全市町村 務を行います。

が加入し設立した高知県後期高齢者医療広域連 合が行います。業務面では広域連合と市町村が 役割を分担し、広域連合は保険料の賦課や被保 険者資格管理・医療給付を行い、市町村は保険 料の徴収および各種申請や届け出などの窓口業

# 可 な 運営を目指 つ 料 率を引 げ

え続

け

る医

費

# ます

23 広報かみ平成24年5月号